

事業番号	010202	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地域防災力充実事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
			実施期間	S38～	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・近年、気候変動の影響により豪雨災害が激甚化・頻発化しているが、住民一人ひとりの「自らの命は自らが守る」意識は十分に定着していない。（ハザードマップ等による身の周りの危険認知度49.5%（出典：長野県危機管理部 R6県政モニターアンケート））
 ・このため、自助共助の推進や「逃げ遅れゼロ」の実現を目指すことを目的に、引き続き粘り強く持続的に取組を推進していく必要がある。

2 事業目的

・令和6年能登半島地震で顕在化した課題を教訓に、令和6年9月に策定した県地震防災対策強化アクションプランに係る事業を重点的に実施し、本県の地震対策に係る充実・強化を図る。
 ・「自らの命は自らが守る」との認識のもと、自らの判断で避難行動をとる防災意識の向上（自助）と地域の支え合いの強化（共助）を進めることで、災害発生時における被害の最小化を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの強化・推進及び県地震防災対策アクションプランを踏まえた自助の推進

・【拡】県民一人ひとりが災害を自分事として捉え、平時から備えるよう、自助に取組んでもらうための呼び掛けをテレビCM、Web広告、インフルエンサー広告等により実施

②避難所の生活環境の向上

・【拡】避難所の環境改善や運営スキルの向上を図るため、実際に避難スペースを設営・運営する体験型の研修を実施

③信州大学との連携による防災人材の育成

・【新】災害に関する知識の習得と発災時への備えを促進及び地域防災力の向上を図るため、海溝型地震（昭和東南海地震）のデジタルアーカイブを作成

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移		
①-1	自主防災組織の組織率	%	94.9	95.1	↑	95.5	↑	95.7	平時の防災活動と災害時の被害軽減に繋げるため、共助の中核をなす自主防災組織の組織率を指標として設定。過去5年間の伸び率の平均値から95.7%、目標値を設定する。
①-2	防災アプリダウンロード数（累計）	件	25,725	35,577	↑	50,000	↑	60,000	アプリ利用が増えることで、県民の防災力向上、逃げ遅れゼロに繋がると見込まれるため設定。R7年度は、R4年度からR5年度のダウンロード件数実績を踏まえ、累計60,000件を目標とする。
②	避難所環境改善研修会参加市町村数	市町村	-	20	-	24	↑	54	市町村がより多く参加することが、避難所環境の向上につながるため設定。R7年度は、防災士等も含めた現地開催の体験型の研修を2回実施、またR6年度実績以上の参加を見込んで、54市町村（7割）を目標とする。（27市町村×2回＝54市町村）

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況				目標			
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値		
1-2①	災害に強い県づくりの推進	ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	%			2023 (R5)	58.7	2024 (R6)	49.5	2027 (R9)	100
1-2①	災害に強い県づくりの推進	☆災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	%	2022 (R4)	44.2	2023 (R5)	55.8	2024 (R6)	80.5	2028 (R10)	100

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額				決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計（予算現額）		
R7年度	予算案	2月上旬公表予定		0		5.0
	要求	21,314		21,314	11,406	
R6年度	0	29,013	0	29,013	16,510	5.0
R5年度	0	27,298	0	27,298	22,097	5.0

事業名	地域防災力充実事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	-----------	----	-------	-----	---------

細事業No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの強化・推進及び 県地震防災対策アクションプランを踏まえた自助の推進	4,548 千円	12,177 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 5,588 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	一人ひとりの防災対策啓発事業	委託	【拡】大規模災害に対し、「自らの命は自らが守る」意識を醸成し、県民一人ひとりが災害を自分事として捉えるため、平時から備えるよう呼びかける広報を実施 テレビCM：2か月間、Web広告：10か月間、インフルエンサー広告：3名×2回	

細事業No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	信州大学との連携による防災人材育成事業	13,388 千円	8,524 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 10,095 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	防災人材育成事業	負担金	・【拡】これまでに構築した防災人材モデル事業を県内各地に展開するため、研修会を開催 ・【拡】発災時の円滑な避難所設営のため、入手容易な既存アプリを活用したQRコード等避難者受付フォームの作成を行い、研修会での検証を実施 研修会の開催：2日、2地区	
2	信州地震防災デジタルアーカイブサイト構築事業	負担金	【新】住民・企業など多様な者に活用を呼びかけ、災害に関する知識の習得と発災時への備えを促進及び地域防災力の向上を図るため、海溝型地震（昭和東南海地震）のデジタルアーカイブを作成するとともに他機関のデジタル防災コンテンツとの連携を構築 アーカイブサイトの試験的活用：諏訪地域を中心とした小中学校3校	

細事業No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	避難所TKB環境改善向上事業	4,418 千円	419 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 955 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	被災地から学ぶ避難所の環境改善実践事業	委託	【拡】避難所での実践的な対応や運営ノウハウを学ぶため、市町村職員等を対象とした避難スペースの設営研修会を開催 研修会の開催：2日、2箇所	

細事業No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	市町村との共同による災害対応力向上事業	1,377 千円	789 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 245 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	防災キャラバン隊による課題相談事業	直接	市町村の抱える個別課題の解決策を共に探るため、有識者やNPO等との連携による防災キャラバン隊による課題相談を実施 キャラバン隊実施市町村数：13市町村	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	地域防災力の強化事業	3,117 千円	5,374 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 3,631 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	一般県民向け出前講座実施事業	直接	地域の草の根の防災力の向上を図るため、自主防災組織や自治組織等に防災指導員等県職員が出向き、「地域防災力アップ」出前講座を実施 出前講座実施：80回以上、参加人数：3,580名以上	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
6	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金	450 千円	1,730 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 450 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金	負担金	災害発生後の県民の迅速な生活再建を図るため、保険・共済団体と連携し、保険加入による災害への備えに関する普及啓発を実施 例：新聞およびWEB（バナー広告）への広告掲載 ラジオによる加入促進啓発、リーフレット作成 新聞広告回数：2回、Web広告回数：1回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
7	災害ケースマネジメント推進事業	— 千円	— 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 350 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	災害ケースマネジメント推進事業	直接	【新】災害ケースマネジメントを推進するため、庁内関係課、市町村、社会福祉協議会等の関係機関により構成するワーキンググループにて検討を実施 ワーキンググループの開催：4回程度	